

円安とドル底堅さ、持続と短期調整にらむ 物価等の米指標、各国金融政策、不動産不安など焦点

今週の為替相場は全般的な円安とドルの底堅さに関し、持続余地と短期的な逆方向への調整をにらんだ展開が想定される。週間予想はドル/円が147.80-151.20円、ユーロ/円は158.80-162.20円。前週には米国の指標の底堅さや価格指数の上振れ、米FRBの利下げ遅延観測などでドル高が支援されたほか、日銀副総裁による「マイナス金利解除でも緩和的な環境は継続」といった発言が円安を促している。今週は米国での物価などの指標や、米欧など各国・地域の金融政策、米欧での不動産・銀行不安などが焦点になる。

米10年債は11月以降の金利低下基調が変調、ドル下支え

今週の為替相場で注目されるのは、米国での物価などの経済指標だ。前週までには最新1月の米ISM景況指数で製造業、非製造業ともに「仕入価格」が再上昇となるなど、根強いインフレ上昇圧力が示唆された。今週以降も米国経済の打たれ強さが示されると、ドル高やリスク選好などによる円安が支援されるほか、物価指標が下げ渋りとなればドル高の地合いが維持される。

物価指標では13日にCPI（消費者物価指数）、16日にPPI（生産者物価指数）などが予定されている。米国での物価下げ渋りとFRB利下げ遅延につながる材料としては、昨年後半からの原油を始めとした資源相場の再上昇、米国での賃金の上昇持続と消費の底堅さ、昨年の対円以外でのドル安の遅行影響（輸入物価を押し上げ）、コロナ前後からの供給・輸送・人手制約による価格高騰と反動下落の一巡などが注視される。

一方で12日に米NY連銀が公表した米消費者の中期的なインフレ期待調査は、2013年以来の低水準に低下となっていた。食品、ガソリン、家賃などについて、上昇率見通しが緩和されている。為替相場では前週までのISM価格指数の上振れなどにより、過度にインフレ再上昇への警戒感が高まってきた。その分だけ今週以降の物価指標が少しでも低下となるようなら、短期調整的なドル安や円高が後押しされやすい。

FRBによる今後の利下げに関しては、13日の先物市場で市場が織り込む3月利下げ可能性が15.5%にまで低下している。入れ替わりで現状は、5月利下げの可能性が高まってきた。今週以降は5月からの一段の利下げ遅延の可能性や、今年の利下げ後の来年以降の利上げが意識され始めるとドル高が支援されていく。反対に日経平均、前週末比901円高の3万7798円で午前終了「3月利下げの可能性低下＝ドル買い戻し」の一段落や、5月以降の利下げ幅の拡大などが意識されるとドル下落という、手探り相場が注視される。

為替相場のドル/円に影響を及ぼすのが、米10年債金利の動向だ。前週は2月5日にかけての急上昇から上げ渋りとなったが、金利の下限自体は切り上がりとなっている（米債価格は上げ渋り）。

米10年債金利の週足テクニカルでは、前週末2月9日時点の数値水準で重要な節目ライン、週足・一目均衡表チャートの転換線4.03%前後を上抜け回復してきた

(直近12日の終値は4.18%前後)。同時に8週移動平均線4.03%前後の上抜けと、トレンド方向を示す同ラインの方向角度の上向き化も観測されている。こうした同時現象は、昨年11月上旬以来となるものだ。

改めて昨年11月以降の米債金利低下とドル安のトレンドの一段落が示唆されている。しかも週足の一目均衡表では、2021年以降の強力な下限サポートライン、先行スパン・雲上限の上抜けが維持されている(週足の雲上限は9日時点で3.89%。5月にかけて4.5%方向に切り上がり)。

今週以降、米10年債金利が短期的な上下動を経ながらも、週足でこうした節目ラインが上抜け維持されている限り、低下の抑制や緩やかな下限の切り上がりに移行していく。連動の形で為替相場ではドル/円を始め、ドルが広範な通貨に対して下げ渋りや下限切り上がりというトレンド固めが後押しされやすい。その他の注目ポイントは以下の通り。

<ドル/円6週平均上抜け維持、クロス円は反発維持焦点>

為替相場の短中期トレンド判断で参考になるのが週足テクニカルだ。ドル/円は2月1日の前後から、ドルが再上昇となってきた。2月13日アジア市場時点の数値によると、「6週移動平均線を中央値としたボリンジャーバンド」では、6週線148.05円前後の上抜け維持が焦点になっている。

上下動を経ながらも同ラインが上抜け維持されている限り、緩やかながらもドル高の基調が継続。6週線などが下値メドとなり、週間ベースでの上値メドとしてはバンド上限151.02円の方角やその上の方角などが意識されていく。反対に完全に下抜けていくと、改めてドルの上値の重さを確認。週間ベースでのドル下値メドとしては、バンド下限145.08円の方角やその下の方角が視界に入る。

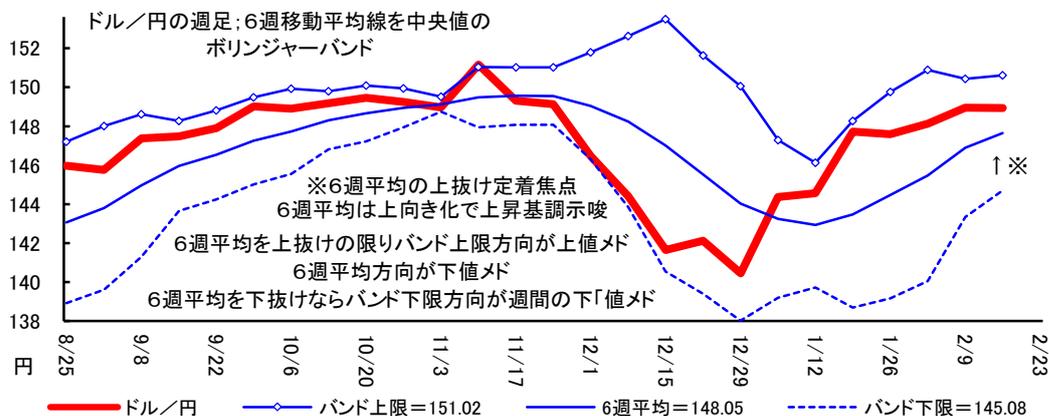
クロス円取引は2月以降、微妙に外貨の下値切り上がり(円安方向)が観測されている。今週以降は緩やかながらも、外貨の下限切り上がり軌道が固まっていくか。あるいは外貨の戻り売り圧力が再燃となり、外貨安・円高のトレンドに移行していくかの見極めが続く。

いずれのクロス円取引についても、「7週や8週の移動平均線などを上抜け維持できるか、あるいは完全に下抜け定着していくか否か」が目先の方向性を左右していく。

<各国・地域の金融政策>

各国・地域の中銀による金融政策では、前週6日に豪州中銀が政策金利を据え置いたほか、「追加利上げの可能性も排除できない」、「インフレは引き続き高過ぎる」といったタカ派見解が示された。週明け12日にはNZ中銀のオア総裁が議会出席で「インフレ率はなお高過ぎる」と証言している。いずれも利下げ時期の遅延や政策金利の当面の高止まりが意識され、対円では豪ドルやNZドルの押し目買い(下がれば買い、円は戻り売り)が支援されやすい。

欧州のECBでは前週、理事会メンバーから「政策スタンスの転換時期が急速に近づいている」、「利下げ開始時期の鍵を握るのは、3月にECBが発表するイン



フレと経済成長の見通し次第」といった発言が見られた。そうした中でECBの利下げ開始は現状、4月か6月と予測されている。

今週以降はECB幹部や欧州の指標などにより、ユーロは利下げ時期を巡って一喜一憂が想定される。ただし、ユーロは対ドル、対円で違いがあり、ユーロ/ドルでは米FRBに対してのECBの利下げ先行や利下げ幅拡大といった思惑が、ユーロの戻り売り地合いを支援。反対にクロス円では日銀によるマイナス金利解除といった「異常緩和の修正」以外での緩和持続観測が、ユーロの押し目買い（円の戻り売り）要因となり得る。

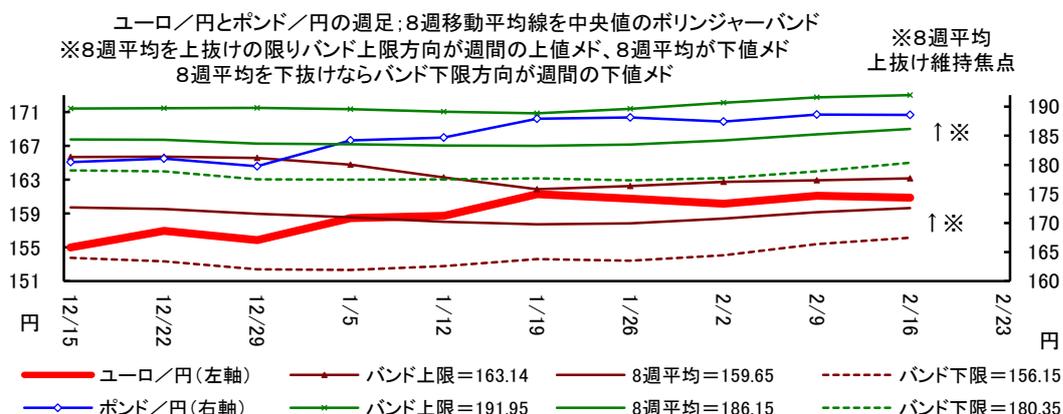
＜米欧での不動産・銀行不安＞

米欧では各中銀による利上げの遅延影響や、コロナを受けた在宅勤務増加などにより、商業不動産の市況悪化が表面化してきた。

前週にかけて米国では、NYCB（ニューヨーク・コミュニティ・バンコプ）といった一部地銀の経営不安問題が深刻化している。欧州でも前週7日、ドイツの銀行PBB（ファンドブリーフバンク）が「リーマン・ショック以来最大の不動産危機」が起きているとし、昨年10-12月に損失拡大に備えた貸倒引当金を積み増したと発表している。

今週以降、米欧で不動産・銀行不安が広がるようなら、潜在的なドル安やユーロ安、リスク回避による円全面高の要因として注視される。FRBやECBの利下げ時期前倒しや資金供給強化の思惑につながっても、ドル安やユーロ安が後押しされる。

もっとも現状段階で米国では全体株が過去最高値を更新するなど、影響の広がりには限定的だ。短期的に米欧で不動産・銀行不安の広がりが懸念されても、ドルに関しては「安全逃避」でドル高となる余地が残されている。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。